

撤回せよ 4病院再編 県営住宅廃止方針

11月議会
報告特集



新人議員の奮闘めざましく

「経験に裏打ちされた質問に迫力」 （『河北』）

ふなやま・藤原両議員の追及ひかる

改選後初の一般質問に日本共産党は新人のふなやま由美議員と藤原益栄議員が立ちました。地元紙は日本共産党の質問に注目し、以下のように報道しました。

「仙台市議や多賀城市

議だった共産党県議団2人の新人は、経験に裏打ちされた質問に迫力があつた」（『河北』12月13日付）

日本共産党県議団は、県議選の最大争点となつた「4病院再編問題」をふ

なやま議員が取り上げ、また公的責任を投げ捨てる「県営住宅廃止」問題を藤原議員が追及し、それぞれ撤回を強く求めました。

「4病院再編」では、県

民の怒りの声を紹介しながら、仙台市における救急搬送問題や日赤病院や

労災病院が地域医療で果たしている役割を示し、

今回の再編構想には道理も大義もないことを明らかにしました。また精神

医療センターの移転とセットで急ぎよ知事が持ち出した名取市における民間病院の誘致については

無理と断念するなど、わずか3カ月あまりで破たんした「場当たり的」対応と批判。代わりに持ち出したサテライト構想についても、機能を果たせない」と批判しました。

「県営住宅」問題では、市町村との合意がないまま進められており、応募も地域の実態を見ない「平均ばかりで物考える」やり方で、個別具体的なニーズを無視する乱暴極まりない政策と批判。県営住宅の建て替えをしないで廃止する方針は、今後ずっと続くかを追及する中で、県は「住生活

基本計画は5年ごとに見直す」ことになっていると答えざるを得ませんでした。

422億円にふくらんだ
広域防災拠点事業を批判

広域防災拠点事業は324億円から98億円も増額し、422億円になることが明らかになりました。これは防災・減災のためと言いつつ、JR貨物の移転にかかる353億円（用地・補償費）を県民の税金でまかなう事業で、増額内容も移転費が膨らんだためです。岩手県は県施設を活用し4千万円で整備、宮城県は千倍もかかり、震災から10年以上経ってもまだ実現しない、村井県政最大の失策です。

ガザの平和の早期実現求め 全会一致で決議あがる

最終日の19日、県議会は「パレスチナ・ガザ地区における平和の早期実現を求める決議」を全会一致で採択しました。

この決議は、ガザ地区が深刻な人道上の危機に直面しているとし、国際社会が平和を実現するために、即時かつ持続的な休戦の実現や人質の即時解放、人道的な支援物資の供給などを求めるものです。

党県議団は、最初に文案を起草するなど、積極的な役割を果たしました。

新しく所属する委員会が決まりました

政調会長

幹事長

団 長



ふなやま由美
（仙台太白）
環境福祉委員会
人口減少社会調査特別委員会



藤原益栄
（多賀城・七ヶ浜）
建設企業委員会
大震災復興調査特別委員会



金田もとる
（仙台青葉）
総務企画委員会
鳥獣被害対策調査特別委員会



天下みゆき
（塩 釜）
文教警察委員会
地域再生調査特別委員会



三浦一敏
（石巻・牡鹿）
農林水産委員会
地域交通対策調査特別委員会

日本共産党

県議団ニュース

2023年12月 NO.157

発行：日本共産党宮城県県会議員団
（控 室）TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcprmk.jp

4病院再編構想 ストップ!



県民の声を突きつけ、
計画の白紙撤回を求める

村井知事と厳しく対峙



県議会議員選挙の投開票日の翌日、地元紙は「宮城県議選 自公過半数割れ」「4病院再編への反発 逆風」と大見出しで報道。ふなやま由美議員は4病院再編構想が県議選挙の最大の争点になったと指摘し、全議員に

活発な審議を呼びかけました。知事に、「再編構想をこのまま進めるべきでなく、声を聞いて立ち止まってほしい」という県民の願いにまっすぐ向き合うべきとたどしました。

安心の医療をつける権利を奪う

再編計画に道理なし



仙台医療圏の7割以上を仙台市が占めます。仙台赤十字病院と東北労災病院は仙台市で救急搬送される患者の約1割を受け入れており、仙台市消防局の報告では異常な酷暑だった今年8月の救急搬送困難事例は678人。再編でなお一層、救急車を

呼んでも搬送先が見つからない事態を生む恐れがあります。また、仙台赤十字病院は年間約800件の分娩を受け入れる産科セミオープンシステムの中心施設であり、市内でお産を受け入れる病院を少なくし「お産難民」を生み出すべきではありません。

県立精神医療センターの

突然の分院構想案は矛盾だらけ



せん。医療は命を守ると同時に地域社会を構成する大切な資源として住民とともにあることを指摘し、県の認識を問いました。これに対し、村井知事は「今回の病院再編が地域医療の課題解決に大きく寄与するものだ。県民に対する説明を丁寧に行うとともに、実現に向けて取り組む」と県民の願いに背をむけました。党県議団は名取市の県立精神医療センターを視察し、現場の実態を調査しました。深刻な老朽化の状況、児童・思春期医療

の重要性を議会できりあげ、現場から出された「富谷市への移転により、今いる子どもたちの行き場がなくなってしまうことが一番困る」との率直な声を紹介。また、障害当事者の声を聴かずに移転ありきで構想に突き進むことは、障害者の権利に関する条約の理念に反し、障害者の平等や幸福追求権、受療権を脅かす人権侵害になると厳しく指摘しました。

どの地域でも安心の医療の提供を



県知事は突如、県議会ですれまで提案していた名取市への民間公募は行わず、精神医療センターを富谷市に移転させ、新たに県南部に分院を作る方針を表明。それに対して、ふなやま由美議員は、「8月31日に審議会に民間公募案を提案し、わずか3か月余りでの変更でありにも場当たり的な対応だ。本院、分

院二つにわけて、経営的にも人員確保の面でも、やっていけると思っているのか」と厳しく追及し、名取市での建て替えを強く求めました。これに対して知事は財政的な負担をどうするのかは「慎重に考えていきたい」と曖昧な答弁に終始しました。

ふなやま由美議員は①周産期医療の不足が深刻な県南地域で

休止している県南中核病院の産科の早期復活②公立黒川病院の



「4病院再編・移転」構想に抗議し撤回を求める申し入れを緊急に行いました(12月20日)

救急医療体制を強化すべきと提案。

県の4病院再編問題の根っこにある急性期病床削減と病院の機能分化を都道府県に求める国の「地域医療構想」の問題点を指摘。

県はこの間、新型コロナ禍で地域医療の脆弱さを体験し、公立病院や公的病院が要となって民間医療機関とも連携し、県民の命を守ってきた。無理やり病床削減や統廃合を進めるべきではないと強くたどしました。

県営住宅全廃 広域防災拠点

事業は見直しを

12/12
藤原県議
一般質問

藤原ますえい県議は、県営住宅問題と広域防災拠点事業の「基本姿勢」をたどりました。

県が宣言 「県営住宅建替えせず」

県は2021年12月に策定した『宮城県住生活基本計画』で、公営住宅は市町村にまかせ県営住宅は今後建設しない計画であることを宣言（※1参照）。また、本年3月に策定した『県営住宅の集約に伴う移転支援の方針』では「移転先として市町村と協議の上、近隣の公営住宅を確保することを基本とする」「用途廃止する県営住宅が所在する市町村営住宅への特定入居について市町村と協議の上、移転策候補として案内する」としています。「特定入居」とは県営住宅から市営住宅等に優先的に入居させることです。

仙台・多賀城市、 「特定入居」を拒否

藤原県議は「これは事実上、公営住宅事業は市町村に押しつけ、県は同事業から撤退する宣言だ。しかし、『特定入居』は仙台市と多賀城市から拒否され破綻に直面



※1『宮城県住生活基本計画』

「市町村の役割」⇒「地域に根ざした住宅施策を総合的かつ計画的に推進していくことが求められています」（p71）

「県の役割」⇒「公営住宅の供給については市町村が…主体的に取り組むことを基本とし、県は、県営住宅の新たな建設及び建替えは行わず…」（同）

宮城野原広域防災拠点事業、 岩手県の千倍422億円に

している。また、令和4年度、県営七北田住宅には、募集7戸に対し応募は245戸だった。県はこうした地域の実情とニーズを無視している。

県が、JR貨物仙台ターミナルを広域防災拠点にする事業は、当初の295億円から422億円に膨らむ見通しとなりました。

藤原県議は「①JR貨物自身が移転を計画していたのに、なぜ県はターミナル移転費用をすべて負担する基本合意をJR貨物と結んだのか、②422億円もの負担は「最少の経費で最大の効果」を求める地方自治法第2条14項の精神に反する、③県民に謝罪し中止すべきだ」と主張しました。

知事は「広域防災拠点は宮城野原が最適。」と答えました。

パネルも駆使し 地元の課題を主張

◆多賀城碑の国有化―藤原「思いは同じか」教育長「同じ」

藤原県議が「『多賀城碑を国宝にしたい』という思いは同じか」と質したところ教育長は「同じ」と答弁。

◆鼻節神社「国府厨印」の県文化財指定―藤原「国立の博物館は本物と判断」教育長「なお調べたいことが…」

藤原県議が「国立歴史民俗博物館が当時のものと判定した」と質すと「それは承知している。なお、なぜ鼻節神社に伝わったかなど説明すべきことがある」と教育長。

◆松島地下工場の調査―藤原「神奈川県は海軍連合艦隊地下司令部壕を調査した」教育長「松島町と話し合う」

最初の答弁で教育長が「松島町教育委員会の意向を確認した上で助言・協力をしていく」と答えた事に対し、藤原県議は「神奈川県は日吉の連合艦隊司令部壕を慶應義塾大学とともに調査し発表した」と指摘。教育長は「松島町と話し合う」と答弁。

◆勿来川遊水地の残土撤去―藤原「水害対策は下流からセオリー」土木部長「心得ている」

土木部長が「上流部の河川改修と併せて整備箇所と位置づけている」と答弁したことに、「水害対策は下流から上流がセオリーだ」と藤原県議。部長は「それは心得ている」と答弁。

◆原谷地川の堤防かさ上げ―藤原「砂押川より2mも低いことが水害の原因」土木部長「関係市町の意見を聞きながら堤防のかさ上げも含め検討」

土木部長は「今年7月に、県・仙台市・多賀城市・利府町で『砂押川中流部流域治水部会』を設置し議論を始めた。引き続き関係市町の意見を十分伺いつつ、堤防の嵩上げも含め検討していく」と答弁。



多賀城碑を国宝に／勿来川遊水地の残土撤去を早期に

三浦一敏

農林水産委員会で 各地の要望を取り上げ質疑



国の経済対策交付金の内、農政部に71億、水産林政部に36億を予算措置され、これを審議。農政では畜産のエサ代高騰対策の支援として来年1月～3月までの第四半期分も4300円（トン）が継続、学校給費の牛乳向けに10円プラスして酪農家を支援。農産物直売所などに電気料金支援や園芸ハウス原油価格支援。また、石巻青果や石巻花木市場などの電気料金増額分を支援。各地の圃場整備事業のハード面の整備などです。

処理水の海洋放出で影響を受けた漁業者のために貸付上限額と償還期限の緩和、県内9魚市場に水揚げした漁船に燃油高騰への支援継続、福貴浦漁港など10港の防波堤補修工事、鮎川漁港など5港の安全はしご設置工事、県営林道「女川北線」開設工事の実施などです。

私は関連して新聞でも報道された、記録的猛暑で宮城産ホヤが竹浦や谷川浜で5割から7割死滅した問題を質問し、実態調査と県の支援を求めました。また、党県議団の調査をもとに、鳴子温泉での深刻なイノシシ被害の対策に県が本気になって乗り出すべきと求めました。

天下みゆき

要望していた県立精神 医療センターの改修工事に補正予算



県の精神保健福祉審議会で意見具申され、共産党県議団も強く要望していた精神医療センターの雨漏り等に対する屋根防水工事と雨樋改修工事が予算化されました。

天下議員は、党県議団の現地視察を踏まえ、更に、雨漏りの染みに対する内装工事や、クラックが発生し鉄筋が露出している外壁の補修工事、地下の警備員宿直室の天井盤落下に対する点検と対策等について要請しました。

保健福祉部長は、「現在、県立病院機構で必要な補修箇所を調査を行っており、機構

名取市で 早急に建て替えを！

側と連携して検討・対処する。天井盤の落下については、警備員宿直室の天井全体の張替えを年度内に行う」と答えました。

天下議員は、「老朽化した精神医療センターの建て替えが急がれるが、再編構想に巻き込んでから既に2年3カ月経っており、結局建て替えが遅れている。サテライトも現実的でなく、名取市で早急に建て替えるべきだ」と、知事をたたきました。

金田もとる

再エネ発電施設の「適地誘導」



6月議会で成立していた「再生可能エネルギー地域共生促進税」について、総務相の同意が11月中に得られたことが、総務企画・環境福祉の両委員会で報告されました。自治体が条例で独自に設ける「法定外普通税」で、開発する場所に応じて再エネ施設に課税するのは全国で初めてという点も注目度も上がっています。課税による税収増を目指すのではなく、非課税の「適地」促進区域に再エネ施設を誘導することを目指すとし、来年4月の施行が予定されています。

促進区域の設定方法として想定される類型のうち、「広域的ゾーニング型」（具体的な再エネ発電設備の整備計画がない段階で、「促進区域」の設定等を行う方法）は、「最も理想的な考え方」（環境省）とされ、県も設定に関するガイドラインを示していますが、現時点で「促進区域」を定めた実行計画を策定している市町村はなく、当面は事業者からの提案を市町村が「準ずる事業」として認めるかどうかが目玉されます。

藤原益栄

県営住宅問題 県の姿勢ただすために引き続き全力



県は「住みよい県営住宅をつくる県民の会」に「宮城県住生活基本計画」も「県営住宅の集約に伴う移転支援の方針」も「市町村の御意見を十分に伺った上で策定した」と回答している。だが、県営住宅から市営住宅等に優先的に入居させる「特定入居」は、仙台市も多賀城市も拒否。もし本場に「御意見を十分に伺った」なら、こうなる筈がない。

県は「新たな公営住宅の整備を積極的に進める状況ではなく、当面は県営住宅の新たな建設及び建替えは行わず

ふなやま由美

全国ワースト2位の少子化問題解決 青年が夢を持ち、子育て応援の宮城をつくれ！



「非正規雇用で働き、生活は苦しい。結婚なんてとても考えられない。夢の描き方がわからない」―私は、この間よせられた切実な県民の声を知事にぶつけ、少子化問題の解決と青年・子育て支援の充実を強く求めました。

県は奨学金返還支援制度を検討中です。私は対象を製造業だけでなく教育や福祉にも広げ、多くの青年が活用できる制度にすること、返還不要の奨学金制度の創設を提案。また、2026年に県立大学の授業料無償化を実施する兵庫県の先進事例を紹介し、県立大学の入学金・授業料無償化を求めました。

県は子ども医療費助成に就学前までしかお金を出していません。対象年齢を18歳まで引き上げることや県内すべての子どもの学校給食無償化のために、かかる費用の半分を財政負担するよう強く迫りました。

宮城県は人口減少社会をみすえた公共サービス縮小の議論ばかりすすめますが、肝心の少子化対策があまりにも貧弱です。子育て応援の宮城のためにこれからもがんばります。

第390回 宮城県議会について

12月19日に閉会した県議会、日本共産党宮城県会議員団は、提案された議案40件中3議案に反対しました。

討論では、住民基本台帳ネットワークシステムの運用拡大について、個人情報漏洩などの恐れがあることを理由として反対。

知事など特別職の給与引き上げについて、一般職は今回の引き上げでも物価上昇に追いつかない不十分なもの、特別職はすでに十分な報酬等が支払われている、一般職と同様の考えで

引き上げる必要はないと述べ反対しました。

議員報酬を引き上げる発議については、県民は「失われた30年」で実質賃金の下がり、農林水産業従事者も厳しい現状の下、議員の報酬を引き上げるとは県民の理解を得られないと述べて、反対しました。

また『教員の奨学金返還免除を求める意見書』『医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書』は全会一致で可決しました。